



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社ニチイ学館 上場取引所 東
 コード番号 9792 URL https://www.nichiigakkan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 椎谷 和也 TEL 03-3291-2121
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	72,736	△1.1	353	△87.0	△767	—	△1,081	—
2020年3月期第1四半期	73,523	3.8	2,723	115.5	1,574	—	927	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,064百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 1,022百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△16.56	—
2020年3月期第1四半期	14.42	14.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	188,539	38,915	20.2
2020年3月期	192,804	44,025	22.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 38,088百万円 2020年3月期 43,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社BCJ-44（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載しておりません。今後、本公開買付けの結果等によって配当予想の開示が必要となる場合は、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）日醫香港有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	73,017,952株	2020年3月期	73,017,952株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	7,690,517株	2020年3月期	7,682,005株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	65,333,082株	2020年3月期1Q	64,346,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に伴い、国や自治体から事業者へ営業自粛が要請されたことや、個人の外出自粛等が継続されたことにより、急激に減速しました。

このような状況下において、ニチイグループでは、お客様と従業員の安全と安心の確保を最優先すべき使命として、事業活動に取り組んでまいりました。

当社の主力事業（医療関連、介護、保育事業）は、人々の生活になくってはならない社会インフラサービスであることから、国の方針や自治体の指導等に基づき感染防止対策を実施し、サービス提供の維持に努めました。

一方、教育事業は、当社子会社の株式会社GABAが運営するGabaマンツーマン英会話の全ラーニングスタジオ（以下、LS）において、休講措置を実施しました。また、経済活動や景気の改善に係る先行きが不透明な状況に鑑み、収益改善に遅れが生じている10LSを2020年11月30日までに閉校することを決定しました。

この結果、医療関連、介護、保育事業は、サービス提供の維持やサービス提供基盤の拡大等により増収で推移したものの、教育事業の休講による減収を補いきれず、売上高は72,736百万円（前年同期は73,523百万円）となりました。

利益面では、教育事業の休講に加え、主力3事業に従事する現場スタッフや現場を管轄する支店従業員に対し、特別慰労金を支給したことによる人件費の上昇等から、営業利益は353百万円（前年同期は2,723百万円）、経常損失は767百万円（前年同期は経常利益1,574百万円）となりました。

また、営業利益の減益や、当四半期においてGabaマンツーマン英会話の10LS閉校に伴う特別損失249百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,081百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益927百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

<医療関連部門>

売上高29,294百万円（前年同期28,467百万円） 営業利益2,139百万円（前年同期2,359百万円）

当四半期においては、これまで継続して実施してきた契約適正化交渉によって、基礎体力の強化を図ることができました。

病院部門では、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、現場スタッフの安全確保を図るとともに、契約医療機関における医療提供体制維持に向けた支援活動に努めてまいりました。

診療所部門及び医事教育部門では、一部診療所における休診や患者数の減少、医療事務講座の休講措置の影響により、減収となりました。

この結果、診療所部門及び医事教育部門においては減収となったものの、契約適正化交渉によるユーザー単価の上昇により、医療関連部門全体としては増収となりました。営業利益は、診療所部門及び医事教育部門の減収に加え、スタッフへの特別慰労金支給による人件費の上昇により減益となりました。

<介護部門>

売上高38,319百万円（前年同期38,059百万円） 営業利益3,633百万円（前年同期4,191百万円）

介護部門においても、感染防止対策を徹底し、運営継続に注力するとともに、スタッフへの特別慰労金給付を行いました。

在宅系介護部門では、通所介護施設内での感染への不安から利用控えが発生したものの、トータル介護サービスをもつ強みを生かし、代替案として訪問介護サービスの活用を提案する等、介護ニーズに対し柔軟に対応してまいりました。

また、昨年9月より進めている訪問介護拠点の分割新設によるサービス供給体制の再整備により、訪問介護拠点数は前年6月末比で約400拠点増加しました。

居住系介護部門においては、当四半期においてグループホームを2拠点新設しました。

この結果、グループホーム新設による居住系サービス利用者数の増加により増収となりましたが、訪問介護拠点数の増加による家賃等のコスト増等により減益となりました。

<保育部門>

売上高3,701百万円（前年同期3,153百万円） 営業損失309百万円（前年同期は営業損失546百万円）

当四半期においては、認可保育所をはじめとする保育関連施設24カ所を開設しました。保育部門においても、感染防止対策を徹底し、運営継続に注力しました。

この結果、新規開設に伴う園児数の増加により増収、人材定着の進展に伴い採用コストが抑えられたことにより営業損失縮小となりました。

<ヘルスケア部門>

売上高374百万円(前年同期423百万円) 営業損失597百万円(前年同期は営業損失493百万円)

家事代行・自費介護等のサービスを提供する「ニチイライフ」、国家戦略特区における外国人による家事代行サービス「サニーメイドサービス」においても、感染防止対策を徹底し、サービス提供を継続してまいりました。しかしながら、緊急事態宣言が発令された4月から5月にかけて、お客様がご自宅で過ごす時間が増えたことで、家事代行サービスの利用ニーズが一時的に低下しました。

この結果、サービス利用者数が減少し、減収・減益となりました。

<教育部門>

売上高457百万円(前年同期2,784百万円) 営業損失1,749百万円(前年同期は営業損失56百万円)

当社子会社である株式会社GABAでは、感染拡大防止のため、3月から5月にかけてGabaマンツーマン英会話の全50LSを臨時休講としました。

6月より全LSにて営業を再開したものの、依然として経済活動や景気の先行き不透明な状況が続いており、収益改善に遅れが生じている10LS(JRタワーさっぽろLS NEXT、仙台LS NEXT、下北沢LS、六本木LS、表参道LS、青葉台LS、つくばLS NEXT、京都駅前LS、広島LS NEXT、福岡天神LS)については、2020年11月30日までに閉校とすることを決定しました。

この結果、営業日数の減少に伴う新規受講生の獲得の停滞や受講生数の減少により、減収・減益となりました。また、10LSの閉校に伴い、当四半期において特別損失249百万円を計上しました。

<セラピー部門>

売上高135百万円(前年同期145百万円) 営業損失66百万円(前年同期は営業損失85百万円)

ドッグサロン「A-LOVE」では、4月から5月にかけて臨時休業措置を取ったため、利用者数が減少しました。また、当社子会社の株式会社ニチイグリーンファームが運営するテーマパーク「レイクウッズガーデンひめはるの里」についても、4月から5月にかけて休園しました。

一方、同社が販売するセラピー犬「オーストラリアン・ラブラドゥードル」の販売は、堅調に進みました。

この結果、ドッグサロンの臨時休業により減収となりましたが、テーマパークの休園に伴う稼働コストの減少や、セラピー犬の販売頭数が増加したことにより、営業損失縮小となりました。

<グローバル部門>

売上高324百万円(前年同期411百万円) 営業損失96百万円(前年同期は営業損失149百万円)

中国華北エリアでの介護事業(施設の運営受託・外販研修・コンサルティング等)を中心に展開しております。新型コロナウイルスの流行により、新規案件獲得に向けた営業活動が進められなかったものの、前々期より継続している組織再編や、受託介護施設の運営継続に努めてまいりました。

また、受講スタイルの多様化を図るべく、当四半期より外販研修のオンライン化を開始しました。コンサルティング事業については、依頼元企業が休業となったことから、サービスのキャンセルや延期が発生しました。

この結果、新規案件獲得の停滞や一部サービスの停止が生じたため減収となりましたが、経営資源の集中化が図られていることにより営業損失縮小となりました。

<その他>

売上高129百万円(前年同期77百万円) 営業利益72百万円(前年同期47百万円)

ニチイグループ企業に係る物品管理や、主力事業に係る付帯サービス等の提供により、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,264百万円減少し、188,539百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などにより流動資産が2,095百万円減少し、有形固定資産の減少などにより固定資産が2,169百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ845百万円増加し、149,624百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が1,501百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が656百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,110百万円減少し、38,915百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,520	15,277
受取手形及び売掛金	35,556	36,544
有価証券	317	282
商品及び製品	407	439
仕掛品	11	20
原材料及び貯蔵品	164	400
その他	12,870	12,761
貸倒引当金	△98	△72
流動資産合計	67,749	65,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,037	20,944
リース資産(純額)	51,214	50,574
その他(純額)	10,948	9,494
有形固定資産合計	83,201	81,013
無形固定資産		
のれん	7,423	7,009
その他	4,199	4,681
無形固定資産合計	11,623	11,690
投資その他の資産		
その他	30,456	30,380
貸倒引当金	△226	△199
投資その他の資産合計	30,229	30,180
固定資産合計	125,054	122,885
資産合計	192,804	188,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	2,798
短期借入金	5,658	8,521
未払法人税等	1,754	622
未払費用	16,930	18,087
賞与引当金	6,206	3,285
役員賞与引当金	35	23
その他	28,981	29,677
流動負債合計	61,515	63,016
固定負債		
長期借入金	8,962	7,108
リース債務	59,161	59,119
退職給付に係る負債	8,001	8,080
資産除去債務	3,740	3,729
その他	7,396	8,568
固定負債合計	87,263	86,607
負債合計	148,778	149,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933	11,933
資本剰余金	17,233	17,233
利益剰余金	24,166	18,575
自己株式	△9,734	△9,747
株主資本合計	43,598	37,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	△66	403
退職給付に係る調整累計額	△357	△319
その他の包括利益累計額合計	△417	93
新株予約権	252	259
非支配株主持分	591	567
純資産合計	44,025	38,915
負債純資産合計	192,804	188,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	73,523	72,736
売上原価	58,882	60,781
売上総利益	14,641	11,955
販売費及び一般管理費	11,917	11,601
営業利益	2,723	353
営業外収益		
受取利息	35	32
受取賃貸収入	48	83
補助金収入	30	16
為替差益	—	21
その他	78	98
営業外収益合計	192	251
営業外費用		
支払利息	1,253	1,277
賃貸費用	8	7
為替差損	30	—
持分法による投資損失	5	12
その他	44	74
営業外費用合計	1,341	1,373
経常利益又は経常損失(△)	1,574	△767
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	8	6
減損損失	—	208
構造改革費用	224	—
その他	15	40
特別損失合計	248	255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,325	△1,022
法人税、住民税及び事業税	166	108
法人税等調整額	218	△48
法人税等合計	385	60
四半期純利益又は四半期純損失(△)	940	△1,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	927	△1,081

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	940	△1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
為替換算調整勘定	37	△22
退職給付に係る調整額	46	38
その他の包括利益合計	82	18
四半期包括利益	1,022	△1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	△1,062
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は有料老人ホームの入居一時金プランにおいて、契約開始月で認識していた入居一時金について、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、当該入居一時金を前受金として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益がそれぞれ205百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ205百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,621百万円減少しております。当第1四半期連結会計期間末においては、流動負債その他（前受金）が770百万円増加するとともに、固定負債その他（長期前受金）が1,645百万円増加しております。

(追加情報)

(株式会社BCJ-44による当社株式等に対する公開買付け)

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）の一環として行われる株式会社BCJ-44（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注2）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2020年5月8日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2020年7月31日公表の「(変更)「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部変更について」をご参照ください。

(注1) 「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

(注2) 2015年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（通常型）、2015年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）、2016年6月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）、2017年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）、2018年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）及び2019年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（株式報酬型）の総称を意味します。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大に伴い、当社グループにおいても、一部の連結子会社で臨時休業等を実施するなど、事業活動に影響を及ぼしております。6月には全事業を再開し、当該状況が回復していくなどの仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響など将来の不確実な経済条件の変動等により、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。